

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第52期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 大成ラミック株式会社

【英訳名】 Taisei Lamick Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 義成

【本店の所在の場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 中島 宏明

【最寄りの連絡場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 中島 宏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)			20,509,101	22,510,733	23,903,980
経常利益 (千円)			1,259,869	1,828,889	1,960,352
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)			826,955	1,285,016	2,808,462
包括利益 (千円)			918,850	1,202,181	2,918,331
純資産額 (千円)			13,756,825	14,433,692	18,588,569
総資産額 (千円)			23,985,058	24,533,184	29,000,336
1株当たり純資産額 (円)			2,215.91	2,336.41	2,673.36
1株当たり当期純利益金額 (円)			133.20	207.61	451.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			57.4	58.8	63.8
自己資本利益率 (%)			6.1	9.1	17.0
株価収益率 (倍)			20.8	14.1	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			2,756,238	1,760,369	2,109,480
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,635,279	193,919	1,590,160
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,527,792	1,596,172	82,916
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			2,620,418	2,572,396	3,179,912
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (名)			488 [71]	532 [72]	812 [66]

(注) 1. 第50期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第51期及び第52期の純資産額には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pが保有する当社株式が自己株式として計上されております。なお、1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第50期より連結財務諸表を作成しているため、第50期の自己資本利益率は、第49期末の個別財務諸表及び第50期末の連結財務諸表の自己資本を用いて算定しております。

6. 第52期において、Malaysia Packaging Industry Berhadを新たに連結の範囲に含めております。なお、平成28年9月30日をみなし取得日としており、同社の決算日(12月31日)と連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えないため、同社の平成28年12月31日の貸借対照表を連結するとともに、平成28年10月1日から平成28年12月31日までの3ヶ月間の損益計算書を連結しております。

7. 当社は、平成29年3月7日を払込期日として650,000株の公募増資を実施し、また、平成29年3月29日を払込期日として普通株式97,500株の第三者割当増資を実施しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(千円)	18,936,766	20,004,555	20,322,813	22,240,941	23,062,304
経常利益	(千円)	1,806,623	1,512,740	1,194,784	1,711,968	1,930,499
当期純利益	(千円)	1,082,970	959,517	755,072	1,217,956	1,391,395
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	2,408,600	2,408,600	2,408,600	2,408,600	3,426,246
発行済株式総数	(千株)	6,300	6,300	6,300	6,300	7,047
純資産額	(千円)	12,689,975	13,221,733	13,594,480	14,300,736	17,307,085
総資産額	(千円)	21,294,575	23,669,587	23,733,769	24,310,985	26,136,751
1株当たり純資産額	(円)	2,044.00	2,129.68	2,189.76	2,314.89	2,498.84
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	70.00 (33.00)	70.00 (33.00)	70.00 (33.00)	70.00 (33.00)	70.00 (33.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	174.43	154.55	121.62	196.78	223.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	59.6	55.9	57.3	58.8	66.2
自己資本利益率	(%)	8.8	7.4	5.6	8.7	8.8
株価収益率	(倍)	13.6	17.1	22.8	14.9	12.6
配当性向	(%)	40.1	45.3	57.6	35.6	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,791,830	2,040,108			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,789,396	2,673,487			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,090,271	1,549,334			
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,855,324	2,771,280			
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員]	(名)	414 [80]	425 [68]	433 [63]	469 [63]	499 [59]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期より連結財務諸表を作成しているため、第50期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。

3. 第49期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第51期及び第52期の純資産額には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pが保有する当社株式が自己株式として計上されております。なお、1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

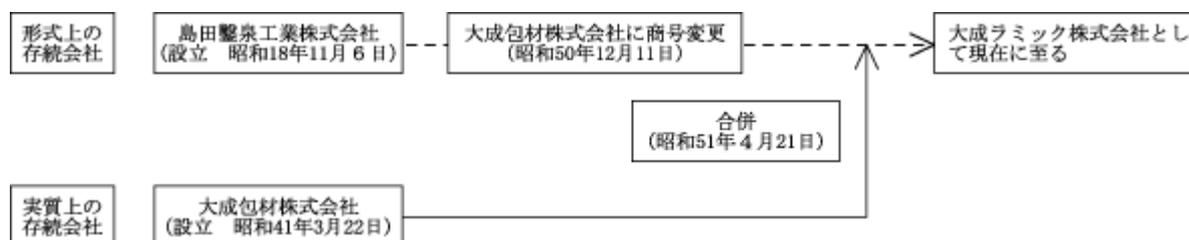
6. 当社は、平成29年3月7日を払込期日として650,000株の公募増資を実施し、また、平成29年3月29日を払込期日として普通株式97,500株の第三者割当増資を実施しております。

2 【沿革】

当社は株式額面の変更を目的として、昭和51年4月21日を期日とし、大成包材株式会社(下図における実質上の存続会社)を吸収合併いたしました。

したがって、下記沿革では、特に記載のない限り、実質上の存続会社である大成包材株式会社(下図における実質上の存続会社で、現 大成ラミック株式会社)についての記載をしております。

以上の内容を図示しますと以下のとおりとなります。



年月	事項
昭和41年3月	東京都足立区下沼田に大成包材株式会社(資本金110,000千円、実質上の存続会社)を設立 足立工場にてセロファン紙およびポリエチレン紙の加工販売を開始
昭和47年3月	東京都足立区舎人町に本社を移転
昭和50年4月	埼玉県南埼玉郡白岡町(現 白岡市)に埼玉工場(現 白岡第3工場)を開設し、本社を移転
平成元年5月	液体充填用フィルムを販売開始
平成2年4月	大成ラミック株式会社に商号変更
平成4年9月	日本精機株式会社と共同開発した液体充填機「NT-DANGAN」を販売開始
平成5年5月	埼玉県南埼玉郡白岡町(現 白岡市)に物流子会社「株式会社グリーンボックス」(現 連結子会社)を設立
平成5年12月	埼玉県南埼玉郡白岡町(現 白岡市)に本社工場(現 本社・白岡第1工場)を開設
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部指定
平成17年11月	ISO9001/ISO14001 認証取得
平成18年10月	液体充填機「DANGAN」の共同開発会社である日本精機株式会社から、開発成果等全ての権利を譲受
平成21年8月	新潟県見附市に新潟事業所を開設
平成23年4月	アメリカ合衆国イリノイ州に販売子会社「Taisei Lamick USA, Inc.」(現 連結子会社)を設立
平成25年5月	埼玉県白岡市に白岡第2工場を開設
平成28年4月	FSSC22000(食品安全マネジメントシステム) 認証取得
平成28年4月	東京都港区に東京営業部を開設
平成28年6月	アメリカ合衆国カリフォルニア州に「Taisei Lamick USA, Inc.」(現 連結子会社)の支店「LA Branch」を開設
平成28年9月	マレーシア・クアラルンプールに製造販売子会社「Malaysia Packaging Industry Berhad」(現 連結子会社)を株式の取得により子会社化
平成29年3月	公募増資及び第三者割当増資により資本金を3,426百万円に増資
平成29年4月	岡山県岡山市北区に西日本DANGANメンテナンス拠点「岡山DANGAN'S STUDIO」を開設
平成29年5月	埼玉県白岡市に液体充填デモルーム兼研究開発棟として「星川DANGAN'S STUDIO」を開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社(株式会社グリーンパックス、Taisei Lamick USA, Inc.、Malaysia Packaging Industry Berhad)で構成されており、食品業界を中心に「包装の多様性・安全性を支え、豊かで健やかな暮らしに貢献する」ことをミッションとして包装用フィルム・パウチの開発・製造・販売を行っております。

また、液体調味料向けの包装システムとして、内容物・用途に合わせた高機能フィルムと液体粘体の調味料を充填するための充填機「DANGAN」を併販し、食品メーカー等の工場で発生する包装のリスクに対するトータルソリューションを提供しております。

(1) 包装フィルムについて

液体充填用フィルム事業

主に即席麺の液体スープ、ドレッシングやタレ類、わさび、醤油等を包装するラミネートフィルムの製造販売を行っております。食品工場や流通の過程で発生する液漏れ防止やロスの低減、保存性及易開封性等、各お客様のニーズに合わせた高機能なフィルムを提供しております。

ラミネート汎用品事業

鍋スープ等のレトルト食品用パウチ、粉末・乾燥物用フィルム、詰め替え洗剤用パウチ等の製造販売を行っております。

(2) 包装機械について

包装機械事業

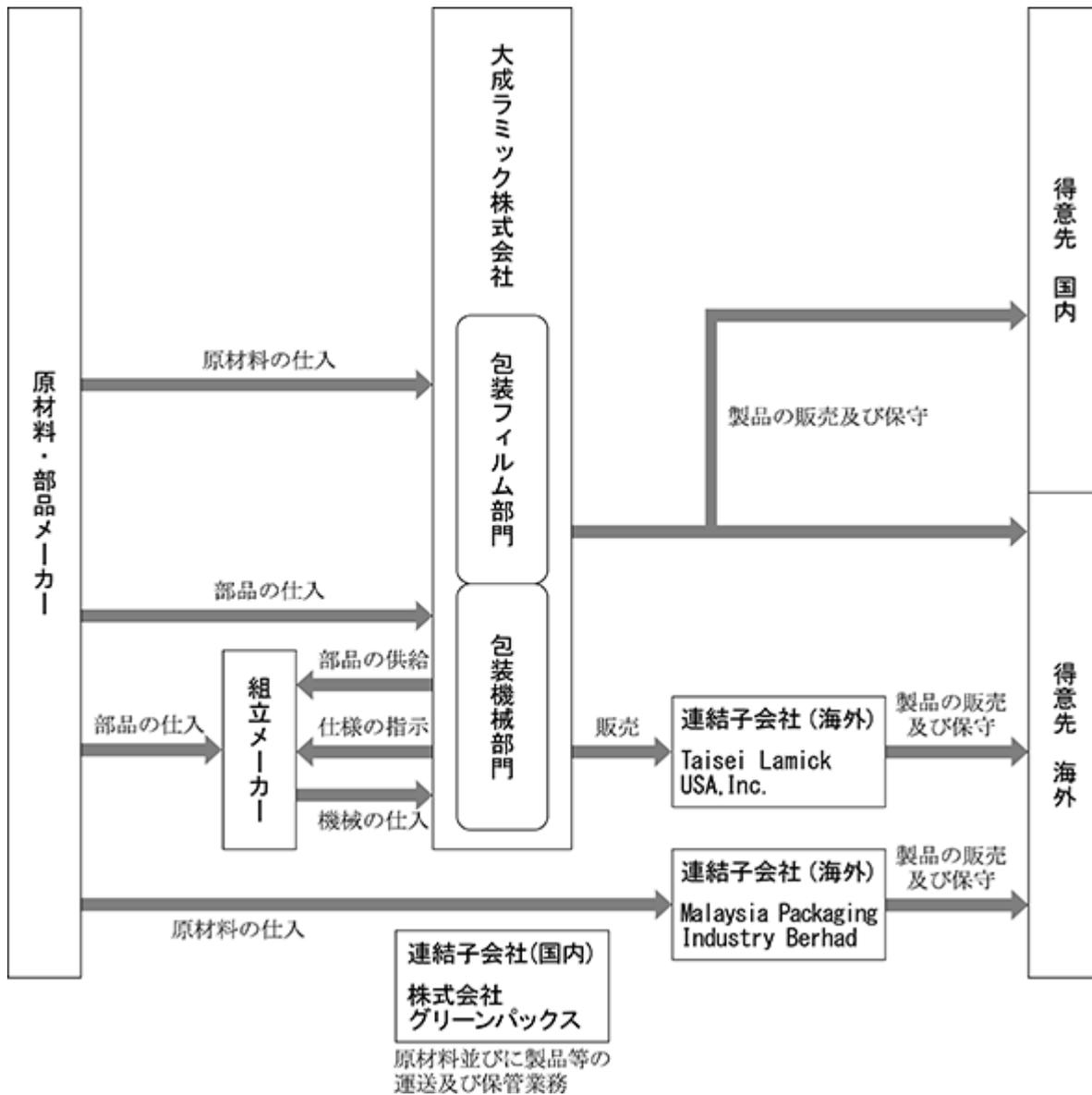
液体充填用フィルムに内容物を充填するための液体充填機「DANGAN」を開発・製造し、液体充填用フィルムとともに食品メーカー等への販売を行っております。充填速度の高速化と安定性を重視した液体充填機はDANGANシリーズとして最高スペックのハイエンドモデル「DANGAN G2」をはじめ、高精度・高生産性を継承しつつ価格を抑えたミドルレンジモデル「DANGAN ASTRON」を中心にお客様のニーズに合わせた最適な1台を提供しております。

また、メンテナンス体制の充実やサービスエンジニアによるアドバイザリーサービスの提供、人材教育支援の一環として合宿研修の開催等オペレーションサポートにも注力しております。

当社グループの事業内容及び子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

株式会社グリーンパックス	当社より委託を受け、包装フィルム及び液体充填機の製造及び販売に係る物流業務等を行っております。
Taisei Lamick USA, Inc.	当社が製造した製品の米州地域での販売及び保守サービスの提供を行っております。
Malaysia Packaging Industry Berhad	ASEAN地域での包装フィルムの製造・販売を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社グリーンボックス	埼玉県白岡市	20,000 千円	運送及び保管業務	100.0	役員の兼任 なし 資金援助 なし 営業上の取引 物流業務 を委託
Taisei Lamick USA, Inc.	アメリカ合衆国 イリノイ州	1,500 千米ドル	包装フィルムの販売 並びに充填機械の販 売及び保守	100.0	役員の兼任 なし 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品 の販売
Malaysia Packaging Industry Berhad	マレーシア クアラルンプール	42,042 千マレーシア リングgit	包装フィルムの製造 及び販売	95.1	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 なし

(注) 1. Malaysia Packaging Industry Berhadは特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
包装フィルム部門	686 (62)
包装機械部門	83 (2)
全社 (共通)	43 (2)
合計	812 (66)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから他社グループへの出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員数を含み、派遣社員を除いております。
3. 当社グループは、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
4. 全社 (共通) は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5. 前連結会計年度末に比べ従業員数が280名増加しておりますが、主として平成28年9月30日付で、Malaysia Packaging Industry Berhadの株式を取得し連結子会社としたことによる増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
499(59)	36.0	10.9	5,670,395

事業部門の名称	従業員数(名)
包装フィルム部門	401 (55)
包装機械部門	60 (2)
全社 (共通)	38 (2)
合計	499 (59)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社は、包装フィルム及び液体充填機の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
5. 全社 (共通) は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社には労働組合はありますが、当社を含めて良好な関係を築いております。現在、組合と会社との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益に回復の兆しは見られるものの、個人消費は足踏みの状況であります。また、海外では中国を中心とした新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題、さらに米国の今後の経済・金融政策に関する不確実性の影響等、依然として予断を許さない状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、原油価格の変動が少なく原材料価格への影響は軽微であったものの、円高への揺り戻しによるインバウンド消費の落ち込み等により、包装資材需要においては厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・機械・オペレーション」をワン・ストップで提供する体制のもと、国内においては、首都圏のお客様へのサポート強化を目的とした東京営業部の開設や液体充填機の販売拡大を目指し、支店のショールーム・デモルーム化を進めました。海外においては、米州西海岸地域の販売拡大を目的としてロサンゼルスに新規営業所を開設、アジア地域ではASEAN進出の橋頭堡として、マレーシアの軟包装資材製造販売会社であるMalaysia Packaging Industry Berhad（以下「MPIB」という。）を子会社化する等、国内外に対し積極的な活動を行ってまいりました。生産面では生産設備の増設による生産性の向上により原価低減に努めてまいりました。なお、MPIBの保有する敷地が、マレーシア政府が進める高架鉄道計画(Mass Rapid Transit)の収用対象とされており、工場・建物等に対する収用補償金15億11百万円を特別利益へ計上しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は239億3百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は19億79百万円（同7.0%増）、経常利益は19億60百万円（同7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億8百万円（同118.6%増）となりました。

[包装フィルム部門]

国内市場においては、当期前半に平均気温が高めであったことによりコンビニ向け夏物商品用の受注が好調だったことに加え、化粧品関連商品・鍋スープ用等が堅調に推移いたしました。海外市場においては、米州地域は食品関連商品の受注が堅調に推移し、アジア地域ではASEAN地域にMPIBが加わり、販売地域の拡大に努めてまいりました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は215億49百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

[包装機械部門]

国内市場においては、支店のショールーム・デモルーム化により、フィルムと充填機を取り扱う当社の強みをより多くのお客様に体験していただく機会を増やす等、積極的な営業活動に取り組むとともに、生産性向上設備投資促進税制等の優遇税制がお客様の設備投資を促進したこともあり、増収に貢献いたしました。海外市場においては、アジア地域において本格的な展示会への出展活動により新規顧客の開拓や既存顧客への増設が好調に推移いたしました。

その結果、包装機械部門の売上高は23億54百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億7百万円増加し、31億79百万円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億9百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益34億57百万円、減価償却費12億円、仕入債務の増加額1億24百万円であります。

支出の主な内訳は、未入金に伴う収用補償金15億11百万円、法人税等の支払額4億90百万円、売上債権の増加額4億49百万円、たな卸資産の増加額2億11百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億90百万円（前年同期比720.0%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出22億68百万円、定期預金の払戻による収入6億99百万円（純額）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は82百万円（前年同期比16億79百万円増）となりました。

これは主に、株式の発行による収入20億17百万円、長期借入金の返済による支出10億11百万円、配当金の支払額4億40百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出4億32百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、部門・区別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分		生産高(千円)	前年同期比(%)
包装フィルム	液体充填用フィルム	15,291,960	+ 0.6
	ラミネート汎用品	5,148,999	+ 12.2
	その他	277,170	4.6
	計	20,718,130	+ 3.2
包装機械	包装機械	1,262,112	+ 21.4
	周辺機器	602,951	+ 41.0
	その他	473,693	0.2
	計	2,338,757	+ 20.5
合計		23,056,888	+ 4.7

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2. 包装フィルムのラミネート汎用品には、新たに連結の範囲に含めたMalaysia Packaging Industry Berhadの実績が含まれております。実績の対象期間については、当連結会計年度において連結の範囲に追加(みなし取得日 平成28年9月30日)したため、当該連結対象期間である平成28年10月1日から平成28年12月31日までの3ヶ月間となっております。
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体及び周辺機器を除く部品等が含まれております。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度における製品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	製品仕入高(千円)	前年同期比(%)
汎用フィルム	462,663	4.1
合計	462,663	4.1

- (注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

区分		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装フィルム	液体充填用フィルム	15,340,030	+ 2.0	2,173,674	5.4
	ラミネート汎用品	5,785,726	+ 20.8	1,643,231	+ 135.3
	その他	1,032,840	2.9	300,572	+ 20.4
	計	22,158,597	+ 6.0	4,117,479	+ 26.9
包装機械	包装機械	1,185,150	+ 1.7	206,163	32.1
	周辺機器	590,687	+ 28.6	75,007	13.4
	その他	480,895	+ 4.6	75,968	+ 17.3
	計	2,256,732	+ 8.3	357,139	21.5
合計		24,415,330	+ 6.2	4,474,619	+ 20.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 包装フィルムのラミネート汎用品には、新たに連結の範囲に含めたMalaysia Packaging Industry Berhadの実績が含まれております。実績の対象期間については、当連結会計年度において連結の範囲に追加(みなし取得日 平成28年9月30日)したため、当該連結対象期間である平成28年10月1日から平成28年12月31日までの3ヶ月間となっております。

3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。

4. 包装機械のその他には、包装機械本体及び周辺機器を除く部品等が含まれております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
包装フィルム	液体充填用フィルム	15,463,546	+ 2.8
	ラミネート汎用品	5,103,881	+ 14.3
	その他	981,974	2.2
	計	21,549,402	+ 5.1
包装機械	包装機械	1,282,556	+ 18.4
	周辺機器	602,310	+ 32.7
	その他	469,711	+ 0.1
	計	2,354,578	+ 17.3
合計		23,903,980	+ 6.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 包装フィルムのラミネート汎用品には、新たに連結の範囲に含めたMalaysia Packaging Industry Berhadの実績が含まれております。実績の対象期間については、当連結会計年度において連結の範囲に追加(みなし取得日 平成28年9月30日)したため、当該連結対象期間である平成28年10月1日から平成28年12月31日までの3ヶ月間となっております。

3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。

4. 包装機械のその他には、包装機械本体及び周辺機器を除く部品等が含まれております。

5. 輸出については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

6. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「包装の多様性・安全性を支え、豊かで健やかな暮らしに貢献する」ことを企業のミッションとしております。わが国唯一の「フィルム・機械・オペレーション」をワン・ストップで提供する企業として、経営資源を集中かつ特化し、包装に係る様々なニーズや課題に対するトータルソリューションを提供してまいりました。今後は、当社グループ独自のビジネスモデルを世界に発信し、「Global Packaging Company」としての基盤作りに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づき安定かつ継続的な成長と利益の確保を経営目標としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループが主力とする食品業界においては、少子高齢化社会の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進展、低価格や利便性にこだわる消費志向の拡大、大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率並びに安全性の問題が一層顕著になっております。

このような状況のもと、当社グループが対処すべき当面の課題として以下の4点があります。

国内戦略

国内市場においては、競争優位性のある商品開発や付加価値の高いサービス提供が求められており、今後もより一層その傾向に拍車がかかることが予想されます。フィルムと機械の販売組織を一本化し、お客様のニーズをはじめとする情報を集約することで、サービスの向上、スピード感を持った提案力・問題解決力の強化を図り、売上及びシェア拡大に繋げてまいります。

また、平成29年5月に竣工した「星川DANGAN'S STUDIO」を液体充填機DANGANブランドの情報発信拠点と位置付け、ショールーム・デモルームとしての運用及び既に導入されているお客様へのフィルム理論・充填技術教育セミナー「S.O.L.P.」の開催等、お客様満足度の向上を目指してまいります。

海外戦略

当社グループの成長には海外市場での成長が必須であると認識しており、積極的なリソースの適時投入等の施策を実施・加速していく必要があります。

米州地域では、液体充填機のレンタル・リース等、販売金融スキームのバリエーション充実によるローカル企業の新規開拓に加え将来の売上拡大を見通したフィルムの現地生産プロジェクトを推進し、生産リードタイムの短縮等による拡販及び収益性向上を目指してまいります。

東アジア地域では、韓国に続く販売市場の拡大を目指し、ASEAN地域では平成28年9月に子会社化したMalaysia Packaging Industry Berhadの事業再構築及び液体自動充填機を軸とした液体包装事業の立ち上げを行ってまいります。

研究開発活動の強化

急速な市場環境の変化やニーズの多様化にスピーディに対応するため、研究開発投資を積極的に行い、技術基盤の強化とともに独自性のある技術提案によって高付加価値商品の提供を促進します。

人材育成と組織構築

当社グループの事業が継続して成長していくためには、施策活動等を支える優秀な人材の確保と育成が不可欠であると考えております。特に次世代を担う人材の育成が重要であると認識し、採用力の強化とともに、グローバル人材の育成、海外現地子会社スタッフの育成を図り、戦略推進力やリーダーシップを最大限に発揮できる人材育成に努めてまいります。また、環境の変化にしなやかに対応できる効率的で活力ある組織を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油価格と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヶ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

当社のフィルム製品は、売上高の大部分を占めており、国際石油価格に著しい変動が発生した場合には、仕入価格の上昇によって当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者及び地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任により再商品化することが義務づけられております。

今後、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素等の地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題等、環境保護に係る規制が強化された場合、新たな費用が発生することにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社はメーカーとして、品質マネジメントシステム（ISO9001）、環境マネジメントシステム（ISO14001）、食品安全マネジメントシステム（FSSC22000）等の認証を取得し、品質管理体制の整備及びフードディフェンスの強化に取り組むとともに、製造物責任賠償保険へ加入しておりますが、重大な製造物責任賠償が発生した場合、多額の支払いや費用発生等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害・事故等のリスクについて

当社で使用するインキ・接着剤等は、引火性液体であり、第4類危険物や消防法の規制を受けております。火災等に備えるために、防災対策や設備点検等を実施しておりますが、万が一地震・落雷等の自然災害による火災等の事故が発生した場合には、人的・物的損害のほか、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失の発生及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 為替相場の変動について

当社グループは外貨建て取引を行っており、取引に伴い為替相場の変動リスクが発生します。リスクを軽減するため為替予約等によるヘッジを行っていますが、完全にリスクを排除することはできず、急激な為替相場の変動が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 海外での事業活動について

当社グループは事業戦略の一環として海外市場における事業の拡大を図っております。海外での事業活動には、法規制の新設・改廃、政治・経済情勢の悪化等のリスクが顕在化した場合、テロ、紛争等による治安の悪化や自然災害等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、東洋製罐株式会社を通じて、Malaysia Packaging Industry Berhadの株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社デベロップセンターが主体となり、包装フィルムと充填機械の双方を一体とした液体包装システムの開発に力を注いでおります。特に液体充填用フィルムについては、当社独自のブランドである「t l fシリーズ」のさらなる機能性向上を目的とした基礎研究を行い、時代のニーズを的確にとらえた新製品「Re v S p e cシリーズ」を立ち上げラインナップを強化いたしました。充填機械では、既存機の性能向上をはじめ、新包装形態専用機の開発及び充填機対応分野の多様化につながる新機種開発を行っております。

また、各種製品の性能アップ、環境対応につながる新製品やリニューアル等、より付加価値を追求した商品・システムの開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動の概要は次のとおりであります。

<新フィルムの開発>

当社グループの液体包装技術・理論を結集し、さらに機能性・利便性の高度化を追求し、新たなフィルムの開発を行っております。

高速液体自動充填のさらなる進化を目指し、「X A - S」の品質の信頼性をそのままに充填温度レンジのワイド化を実現する新シーラントフィルム「Re v S p e c - W R」の開発を完了し、昨年秋に開催された東京国際包装展(TokyoPack2016)に出展致しました。

今後はユーザーでの実生産評価を行い、改善・改良を進め製品化を目指してまいります。

<縦ピロー液体充填機「L a P L U S」の開発>

D A N G A Nで蓄積したノウハウを活かし、大容量対応の縦ピロー液体充填機「L a P L U S」の開発を行いました。L a P L U Sでは、フィルム幅変更機能を新たに加えることで、従来モデルで幅変更の際に発生していた部品交換が不要となり、作業効率が大幅に向上できる仕様となっております。

今後さらに改善・改良を進め、製品化を目指してまいります。

<「ぶちっとパウチ」及び専用充填機「O R I O S」の開発>

「折って・押して・注ぐ」ことができる新包装形態「ぶちっとパウチ」が、この度ユーザーの一部商品に採用され販売されました。消費者の反響を踏まえ、今後は様々な商品に採用されるよう「ぶちっとパウチ」及び専用充填機「O R I O S」のさらなる改善・改良に取り組んでまいります。

<新包装形態の開発>

近年、世帯の多様化が進み、食品業界でも単身世帯、夫婦二人世帯など小世帯に対応した小容量、個包装のニーズが高まっております。そのようなニーズに対応すべく開発した新包装形態「インスタパウチ」は、ドレッシング・ソースなど液体調味料等の個包装化に適した自立袋で、液体充填機「D A N G A N G 2」でロールフィルムから充填することができ、従来の袋状フィルムに充填する方法に比べ、格段に生産性向上が見込める製品として開発を完了しました。

そのほか、ユニバーサルデザインを考慮し、開封後の切り口の安全性を向上させた異形包装形態の開発も進めております。

今後さらなる包装形態の付加価値を追求し、製品化を目指してまいります。

<D A N G A N I O T機能の開発>

当社グループの「フィルム・機械・オペレーション」をワン・ストップでお客様に提供する強みを生かし、D A N G A N I O T機能(インテリジェント化)の開発を進めております。

今後、将来の自動化・省人化を目指す基盤として「D A N G A N C L O U D」を立ち上げ、お客様の工場稼働するD A N G A N稼働状況や遠隔支援など、見える化の運用を開始する段階となっております。

今後は消耗品交換予測機能や充填条件設定の簡易化及び充填ラインの最適化・自動化機能の開発に取り組んでまいります。

このように、フィルム分野・充填機分野双方において積極的な開発対応を行った結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は4億14百万円となっております。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる会計方針については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社グループは、たな卸資産の評価、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付に係る資産、投資その他資産の評価、退職給付に係る負債等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ44億67百万円増加し、290億円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ36億48百万円増加し、172億46百万円となりました。これは主に、Malaysia Packaging Industry Berhadが受け取る収用補償金の未収計上等により未収入金が22億75百万円、受取手形及び売掛金が9億30百万円、原材料及び貯蔵品が2億33百万円、仕掛品が1億71百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ8億18百万円増加し、117億53百万円となりました。これは主に、生産設備の増設等により機械装置及び運搬具(純額)が4億89百万円、建設仮勘定が3億38百万円増加したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末と比べ3億12百万円増加し、104億11百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ13億39百万円増加し、86億11百万円となりました。これは主に、設備投資の支払いにより未払金が2億71百万円減少した一方で、流動負債のその他が7億37百万円、買掛金が3億94百万円、短期借入金が3億92百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ10億27百万円減少し、18億円となりました。これは主に、長期借入金が9億85百万円、固定負債のその他が95百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ41億54百万円増加し、185億88百万円となりました。これは主に、連結子会社株式の追加取得により資本剰余金が3億73百万円減少した一方で、利益剰余金が23億73百万円、公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ10億17百万円増加したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、前連結会計年度と比較して13億93百万円増の239億3百万円(前年同期比6.2%増)となりました。なお、売上高の増加要因に関しては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」をご参照ください。

営業利益

営業利益につきましては、前連結会計年度と比較して1億28百万円増の19億79百万円(同7.0%増)となりました。対売上高営業利益率は8.3%となり、前年同期比0.1%上昇しました。その主な要因は、研究開発費の増加や人員体制の強化による労務費の増加があったものの、生産設備の増設等による生産性の向上により原価低減効果があったことによるものです。

経常利益

経常利益につきましては、前連結会計年度と比較して1億31百万円増の19億60百万円(同7.2%増)となりました。対売上高経常利益率は8.2%となり、前年同期比0.1%上昇しました。その主な要因は、営業利益が1億28百万円増加したことによるものです。

特別損益

特別利益につきましては、前連結会計年度と比較して14億74百万円増加し、15億19百万円(前年同期の特別利益は44百万円)となりました。当連結会計年度の主な内容は、子会社移転に伴う収用補償金15億11百万円でありま

す。

特別損失につきましては、前連結会計年度と比較して16百万円増加し、22百万円(前年同期比253.8%増)となりました。当連結会計年度の主な内容は、固定資産除却損20百万円であります。

親会社株主に帰属する当期純利益

税効果会計適用後の法人税等負担額につきましては、前連結会計年度と比較して1百万円増加し、5億83百万円(同0.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度と比較して15億23百万円増加し、28億8百万円(同118.6%増)となりました。対売上高親会社株主に帰属する当期純利益率は11.7%となり、前年同期比6.0%上昇しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2[事業の状況]4[事業等のリスク]」に記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループが主力とする食品業界においては、少子高齢化社会の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進展、低価格や利便性にこだわる消費志向の拡大、大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率並びに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況のなか、当社グループの中長期的な経営戦略として、包装フィルム部門及び包装機械部門において以下の戦略を推進してまいります。

[包装フィルム部門]

ユニバーサルデザインを考慮し、より快適に開封することができる「ぶちっとパウチ」や液体個包装に適した自立袋「インスタパウチ」等の新包装形態の開発、製品化に取り組んでまいります。

包装フィルム工場においては、固有性のある生産技術の確立を目指すとともに、生産体制の最適化による生産性の向上及び原価低減を推進いたします。

品質及び生産性が高く、環境に配慮した生産性の高い包装フィルムや海外向けの包装フィルム等、次世代の高機能包装フィルムの研究開発を推進いたします。

[包装機械部門]

お客様の多様なニーズに幅広くお応えするため、ミドルレンジモデルからハイエンドモデルまでカバーした液体充填機「DANGAN」シリーズによる先進的なソリューションを提供し、一層の企業価値向上とシェアの拡大を図ってまいります。

包装フィルムとのシナジーをさらに向上させるとともに、情報ネットワーク機能を備えた次世代充填機の開発を推進いたします。

支店のショールーム・デモルーム化や液体充填技術者の拡充に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フロー分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、増資、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。このうち、運転資金については自己資金及び短期借入金、設備投資資金については増資及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)により調達しております。増資については、平成29年3月7日を払込期日とする公募による新株式発行(一般募集)により17億69百万円と平成29年3月29日を払込期日とする当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)に係る第三者割当による新株式発行により2億65百万円の資金調達を行っております。短期借入金の当連結会計年度末の残高は3億92百万円、長期借入金の当連結会計年度末の残高は24億10百万円で、すべて金融機関からの借入によるものであります。

当社グループは、今後も常に資金効率を最大限に高める活動を継続し、営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本としつつ、財務安全性や調達コストを勘案の上、資金調達を行ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが主力とする食品業界においては、少子高齢化社会の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進展、低価格や利便性にこだわる消費志向の拡大、大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率並びに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況の下、当社グループが対処すべき当面の課題として以下の4点があります。

国内戦略

国内市場においては、競争優位性のある商品開発や付加価値の高いサービス提供が求められており、今後もより一層その傾向に拍車がかかることが予想されます。フィルムと機械の販売組織を一本化し、お客様のニーズをはじめとする情報を集約することで、サービスの向上、スピード感を持った提案力・問題解決力の強化を図り、売上及びシェア拡大に繋げてまいります。

また、平成29年5月に竣工した「星川DANGAN'S STUDIO」を液体充填機DANGANブランドの情報発信拠点と位置付け、ショールーム・デモルームとしての運用及び既に導入されているお客様へのフィルム理論・充填技術教育セミナー「S.O.L.P.」の開催等、お客様満足度の向上を目指してまいります。

海外戦略

当社グループの成長には海外市場での成長が必須であると認識しており、積極的なリソースの適時投入等の施策を実施・加速していく必要があります。

米州地域では、液体充填機のレンタル・リースなど、販売金融スキームのバリエーション充実によるローカル企業の新規開拓に加え将来の売上拡大を見通したフィルムの現地生産プロジェクトを推進し、生産リードタイムの短縮等による拡販及び収益性向上を目指してまいります。

東アジア地域では、韓国に続く販売市場の拡大を目指し、ASEAN地域では平成28年9月に子会社化したMalaysia Packaging Industry Berhadの事業再構築及び液体充填機を軸とした液体包装事業の立ち上げを行ってまいります。

研究開発活動の強化

急速な市場環境の変化やニーズの多様化にスピーディに対応するため、研究開発投資を積極的に行い、技術基盤の強化とともに独自性のある技術提案によって高付加価値商品の提供を促進します。

人材育成と組織構築

当社グループの事業が継続して成長していくためには、施策活動等を支える優秀な人材の確保と育成が不可欠であると考えております。特に次世代を担う人材の育成が重要であると認識し、採用力の強化とともに、グローバル人材の育成、海外現地子会社スタッフの育成を図り、戦略推進力やリーダーシップを最大限に発揮できる人材育成に努めてまいります。また、環境の変化にシなやかに対応できる効率的で活力ある組織を構築してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産体制の強化・合理化、品質体制の強化のための工場設備投資に加え、液体充填機販売強化のための営業支店のショールーム・デモルーム化や、研究開発体制の強化のための設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資等は、有形固定資産と無形固定資産の総額で16億75百万円（建設仮勘定を除く）となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・白岡第1工場 (埼玉県白岡市)	-	営業業務施設 軟包装用プラスチックフィルム製造施設 液体充填機械 営業業務施設 研究開発業務施設 統括業務施設	1,021,780	474,129	814,086 (23,552.65) [-]	95,790	148,504	2,554,290	287 (28)
星川DANGAN'S STUDIO (埼玉県白岡市)	-	研究開発業務施設	-	-	120,651 (2,462.70) [-]	-	-	120,651	- (-)
製袋工場 (埼玉県白岡市)	包装フィルム部門	軟包装用プラスチックフィルム用の版製造施設	56,410	108,690	60,272 (1,599.00) [-]	-	6,269	231,643	23 (4)
白岡第2工場 (埼玉県白岡市)	包装フィルム部門	軟包装用プラスチックフィルム製造施設	2,318,649	1,655,483	2,266,965 (48,855.62) [-]	78,094	50,459	6,369,653	80 (7)
白岡第3工場 (埼玉県白岡市)	包装フィルム部門	軟包装用プラスチックフィルム製造施設	153,184	140,133	77,579 (4,742.69) [-]	24,819	6,625	402,342	43 (9)
新潟事業所 (新潟県見附市)	包装機械部門	液体充填機械製造施設	132,126	10,881	118,548 (7,000.06) [-]	9,671	4,356	275,582	15 (2)
製袋工場 (埼玉県白岡市)	包装フィルム部門	軟包装用プラスチックフィルム袋加工施設	25,153	34,103	50,696 (1,022.00) [-]	-	1,640	111,594	14 (7)
国内営業施設(福岡県糟屋郡志免町他6カ所)	-	販売業務施設	16,920	48,827	-	-	12,277	78,025	37 (2)
福利厚生施設 (埼玉県上尾市他1カ所)	-	従業員の寮保養施設	7,515	-	6,500 (760.08) [707.00]	-	64	14,080	- (-)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 土地の[]は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料合計は55,521千円であります。

4. 従業員数の()は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

(2) 国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部 門の 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 m^2)	リース 資産	その他		合計
Taisei Lamick USA, Inc.	営業施設(米 国イリノイ州 他1カ所)	-	販売業務 施設	1,765	10,224	-	14,112	44,070	70,173	9 (-)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の()は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社・白岡 第1工場 (埼玉県白岡 市)	包装機 械部門	フィルム製 造機設備	351,580	-	自己資金 (注2)	平成28年12月	平成31年10月	- (注3)
			工場設備	290,804	-		平成29年3月	平成32年1月	- (注3)
		包装機 械部門	液体充填機 製造機設備	21,458	-		平成29年4月	平成30年1月	- (注3)
	本社管理 部門 (埼玉県白岡 市)	-	事務用機器 等	463,525	-	自己資金	平成29年1月	平成32年3月	- (注3)
	星川 DANGAN'S STUDIO (埼玉県白岡 市)	-	展示及び開 発棟建設	1,184,932	611,837	自己資金 (注2)	平成28年4月	平成29年5月	- (注3)
			研究開発設 備	449,300	-		平成29年4月	平成32年2月	- (注3)
	白岡 第2工場 (埼玉県白岡 市)	包装機 械部門	フィルム製 造機設備増 設	71,000	-	自己資金 (注2)	平成28年4月	平成30年9月	生産能力 10%増加
			フィルム製 造機設備	319,705	-		平成29年3月	平成32年1月	- (注3)
	白岡 第3工場 (埼玉県白岡 市)	包装機 械部門	フィルム製 造機設備増 設	309,847	-	自己資金 (注2)	平成28年11月	平成30年5月	生産能力 10%増加
			フィルム製 造機設備	29,345	-		平成29年1月	平成30年3月	- (注3)
			工場設備	14,852	-		平成28年12月	平成29年6月	- (注3)
	製版工場 (埼玉県白岡 市)	包装機 械部門	製版製造機 設備増設	80,000	-	自己資金	平成30年5月	平成31年3月	生産能力 10%増加
			製版製造機 設備	45,600	-		平成29年5月	平成31年1月	- (注3)
			工場設備	14,200	-		平成29年3月	平成30年10月	- (注3)
	製袋工場 (埼玉県白岡 市)	包装機 械部門	フィルム製 造機設備	12,420	-	自己資金	平成29年2月	平成30年4月	- (注3)
工場設備			25,420	-	平成28年12月		平成30年4月	- (注3)	
新潟事業所 (新潟県見附 市)	包装機 械部門	液体充填機 製造機設備	22,870	-	自己資金 (注2)	平成29年4月	平成30年5月	- (注3)	
		工場設備	357,700	-		平成29年4月	平成30年5月	- (注3)	
岡山 DANGAN'S STUDIO (岡山県岡山 市)	包装機 械部門	デモンスト レーション 用液体充填 機等	34,750	-	自己資金	平成29年2月	平成29年6月	- (注3)	
株式会社 グリーン ボックス	物流 センター (埼玉県久喜 市)	-	製品の運搬 及び保管設 備等	60,090	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	- (注3)
Malaysia Packaging Industry Berhad	本社・工場 (マレーシ ア)	包装機 械部門	工場設備等	2,716,000	-	自己資金 (注4) 及び 借入金	平成29年5月	平成29年12月	- (注3)

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記の自己資金には、平成29年3月の一般募集及び第三者割当増資による調達資金が含まれております。

3. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算定が困難であるため、記載を省略しております。

4. Malaysia Packaging Industry Berhad (以下「MPIB」という。)における設備計画につきましては、MPIBの保有している敷地が、マレーシア政府が進める高架鉄道計画(Mass Rapid Transit)の収用対象とされたことにより、工場移転等の補償金としてマレーシア政府より支払われた87,548,000マレーシアリンギット

(約2,274百万円 1 マレーシアリングット = 25.98円換算)より充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,047,500	7,047,500	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	7,047,500	7,047,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月7日 (注1)	650,000	6,950,000	884,910	3,293,510	884,910	3,780,985
平成29年3月29日 (注2)	97,500	7,047,500	132,736	3,426,246	132,736	3,913,721

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 2,856.00円

発行価額 2,722.80円

資本組入額 1,361.40円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,722.80円

資本組入額 1,361.40円

割当先 野村證券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	26	145	66	10	20,588	20,860	-
所有株式数 (単元)	-	9,669	807	10,824	11,055	19	38,081	70,455	2,000
所有株式数 の割合(%)	-	13.72	1.15	15.36	15.69	0.03	54.05	100.00	-

(注) 1. 「金融機関」の中には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式295単元が含まれております。

2. 自己株式91,900株は、「個人その他」に919単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タイパック	埼玉県春日部市新宿新田333番地42	569	8.08
CLEARSTREAM BANKING S.A (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1 855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	250	3.55
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A./CUSTOMER ASSETS, FUNDS UCITS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	192	2.73
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	191	2.72
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONT, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	187	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	185	2.63
木村 義成	埼玉県春日部市	177	2.52
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	135	1.92
大成ラミック取引先持株会	埼玉県白岡市下大崎873番地1	131	1.86
大成ラミック従業員持株会	埼玉県白岡市下大崎873番地1	125	1.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番31号	124	1.77
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目8	115	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	107	1.53
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	100	1.42
東洋紡株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2-8	92	1.31
計	-	2,685	38.10

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)70千株(内 投資信託設定分60千株、年金信託設定分10千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 105千株(内 投資信託設定分96千株、年金信託設定分9千株)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,953,600	69,536	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	7,047,500		
総株主の議決権		69,536	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式29,500株(議決権の数295個)を含めております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県白岡市下大崎 873番地1	91,900		91,900	1.30
計		91,900		91,900	1.30

(注) 役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、平成27年6月17日開催の第50回定時株主総会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く。）を対象に役員向け株式交付信託を、また、平成27年8月3日開催の取締役会において、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを決議し、導入いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役に対し、取締役株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数

- ・ 役員向け株式交付信託 17,078株
- ・ 株式給付信託型E S O P 12,500株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

- ・ 役員向け株式交付信託
取締役のうち取締役株式交付規程に定める受益者要件を満たす者
- ・ 株式給付信託型E S O P
従業員のうち従業員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	91,900		91,900	

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPとして保有する当社株式は、上記の保有自己株式数には含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度におきましては、上記方針に基づき1株当たり70円の配当(内 中間配当33円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は31.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造・開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るため有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月7日 取締役会決議	204,867	33.00
平成29年6月28日 定時株主総会決議	257,357	37.00

(注) 平成28年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金976千円が含まれております。また、平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,094千円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,530	2,747	2,989	3,200	3,215
最低(円)	2,388	2,280	2,440	2,653	2,702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	3,050	3,010	3,180	3,215	3,180	3,080
最低(円)	2,847	2,792	2,961	3,040	2,885	2,806

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木村 義成	昭和28年9月22日生	昭和57年4月 当社入社 昭和63年9月 同製版事業部長 平成2年7月 同取締役就任製版部長 平成5年7月 同常務取締役就任工場長 平成7年7月 同専務取締役就任包装フィルム本部長 平成12年6月 同専務取締役生産本部長 平成14年6月 同専務取締役管理本部長 平成17年3月 株式会社タイバック代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	177
常務取締役	ASEAN 事業部長	山口 政春	昭和33年7月11日生	昭和56年2月 当社入社 平成8年5月 同包装フィルム本部工場長 平成9年7月 同取締役就任包装フィルム本部工場長 平成12年6月 同取締役生産本部副本部長 平成14年6月 同取締役生産本部長 平成21年6月 同取締役機械・開発本部長 平成23年4月 Taisei Lamick USA, Inc. 代表取締役社長就任 平成23年6月 当社常務取締役就任研究開発本部長兼品質保証部長兼海外事業推進室長 平成24年4月 同常務取締役機械本部管掌兼研究開発部管掌兼国際部管掌兼品質保証部長 平成25年6月 同常務取締役 平成28年9月 同常務取締役兼ASEAN事業部長(現任) 平成28年10月 Malaysia Packaging Industry Berhad 取締役(現任)	注3	8
取締役	管理 本部長 兼務	長谷部 正	昭和40年5月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年4月 同生産本部プロセスセクターセクター長(部長代理) 平成19年7月 同生産本部生産統括部長代理 平成21年6月 同執行役員管理本部財務部長兼情報システム室長 平成21年6月 株式会社グリーンボックス代表取締役社長就任 平成22年6月 当社執行役員管理本部副本部長 平成23年6月 同取締役就任管理本部長(現任)	注3	2
取締役	DANGANソ リユー ション事 業部長及 び生産 本部長 兼務	富田 一郎	昭和44年6月21日生	昭和63年4月 当社入社 平成14年4月 同生産本部工場長 平成19年7月 同管理本部財務部長代理 平成20年4月 同管理本部財務部長 平成21年6月 同取締役就任生産本部長 平成29年6月 同取締役DANGANソリューション事業部長兼生産本部長(現任)	注3	4
取締役		宮下 進	昭和23年3月4日生	昭和47年4月 東洋インキ製造株式会社(現 東洋インキS Cホールディングス株式会社)入社 平成12年1月 TOYO INK EUROPE S.A.S. 代表取締役社長 平成17年1月 HANIL TOYO CO., LTD. 代表取締役社長 平成19年3月 東洋モートン株式会社代表取締役社長 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	注3	-
取締役		友野 直子	昭和39年8月25日生	昭和63年4月 株式会社西武百貨店(現 株式会社そごう・西武)入社 平成20年12月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成21年1月 高木佳子法律事務所(現 T & T パートナース法律事務所)入所(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木道孝	昭和25年10月13日生	昭和51年4月 平成9年10月 平成14年11月 平成16年10月 平成17年2月 平成19年6月 平成24年10月 平成27年6月 平成29年6月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)新宿新都心支店副支店長 同行ムンバイ支店長 シロキ工業株式会社へ転籍 SHIROKI North America, Inc. 副社長 同社社長 シロキ工業株式会社特別顧問 当社監査役就任 同取締役就任(現任)	注3	-
常勤監査役		古村博	昭和30年8月19日生	昭和53年4月 平成2年5月 平成6年7月 平成7年7月 平成12年6月 平成19年6月 平成22年10月 平成26年4月 平成28年6月 当社入社 同商品開発部部長代理 同包装フィルム本部第2営業部長 同取締役就任包装フィルム本部第2営業部長 同取締役営業本部副本部長 同取締役営業本部長 同常務取締役就任 同常務取締役営業本部管掌 同監査役就任(現任)	注4	9
監査役		平間良一	昭和24年6月12日生	昭和43年4月 平成12年7月 平成17年7月 平成20年7月 平成21年7月 平成21年8月 平成22年6月 国税庁仙台国税局入局 同庁郡山税務署副署長 同庁相馬税務署長 同庁仙台南税務署長 同庁退官 税理士登録 当社監査役就任(現任)	注5	-
監査役		小平修	昭和33年4月7日生	昭和58年4月 昭和62年10月 平成3年8月 平成5年1月 平成5年1月 平成9年11月 平成15年9月 平成20年8月 平成28年6月 かん沢公認会計士事務所入所 太田昭和監査法人入所 公認会計士登録 小平公認会計士事務所開設(現任) 青南監査法人入所 同社員就任 同代表社員就任(現任) 同代表就任 当社監査役就任(現任)	注4	-
計						203

- (注) 1. 取締役 宮下進氏、取締役 友野直子氏及び取締役 鈴木道孝氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
2. 監査役 平間良一氏及び監査役 小平修氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当該監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当該監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は以下のとおりであります。
- | | | |
|------|-----------------------------|--------|
| 執行役員 | 管理本部 副本部長兼財務部長 | 中島 宏明 |
| 執行役員 | デベロップセンター センター長 | 新井 宏一 |
| 執行役員 | DANGANソリューション事業部副事業部長兼営業本部長 | 大久保 安規 |
7. 取締役 山本忠義氏は、平成29年5月3日に逝去により退任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社では「経営戦略の明確化及び意思決定の迅速化」、「監査機能の強化」及び「迅速且つ正確な情報開示」が重要であると考え、株主をはじめとした利害関係者に対し、公正でわかりやすい経営を実現するための体制を整えております。また、当社の全役員が、企業倫理と遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

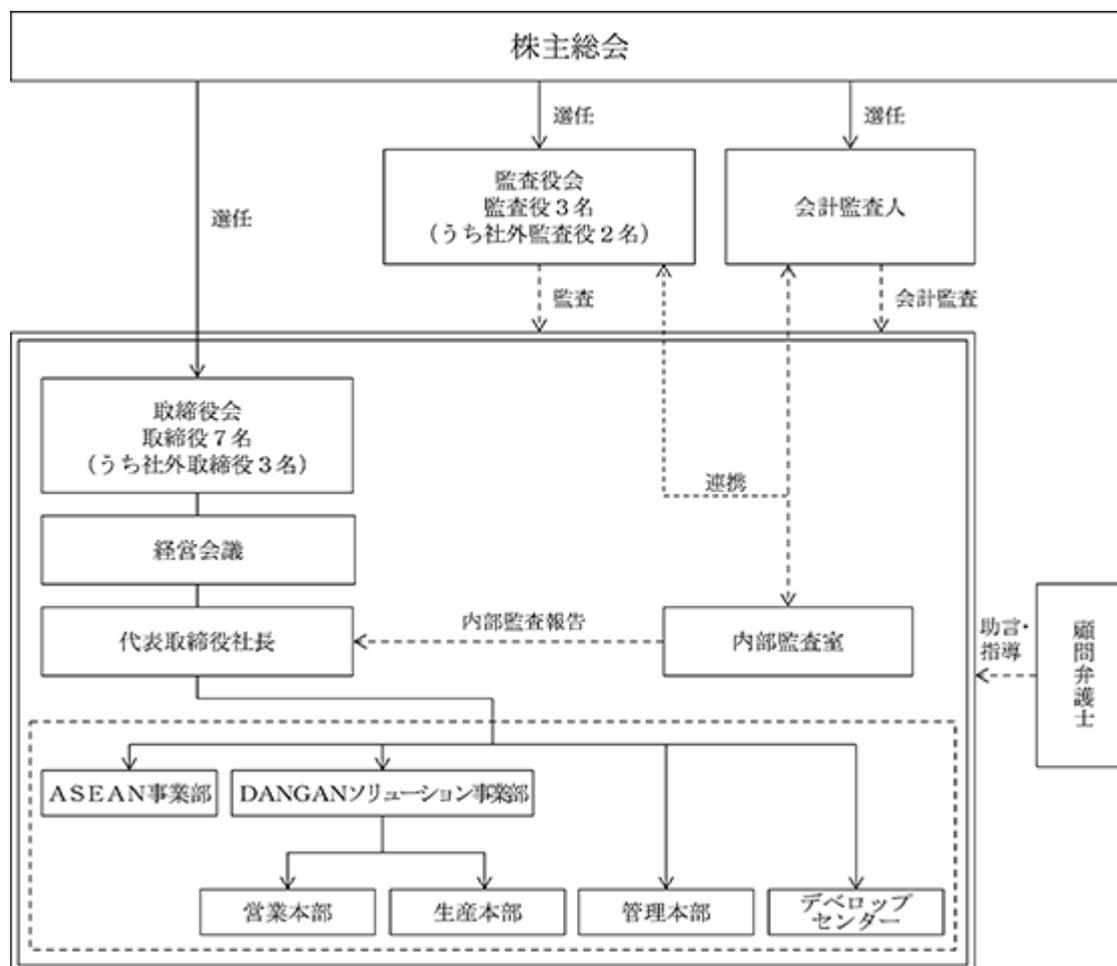
(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における企業統治の体制は、当社の取締役は7名（うち社外取締役3名）であり、また、当社では監査役制度を採用し、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。監査役は取締役会等に出席し、会社経営に関する内部統制の状況、健全経営を視念に助言を行うとともに、積極的に意見を提言しております。

経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、取締役及び執行役員が中心となって出席する経営会議を月1回開催し、職務執行に関する重要事項について協議を行い、その協議に基づいて代表取締役社長が意思決定を行っております。

また、当社の経営体制の強化及び経営に関する客観性や中立性を鑑み、社外監査役2名のほか社外取締役3名を選任することにより、実効性の高いガバナンス体制が確保できるものと判断しております。

なお、当社の業務執行、監査、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



< 取締役会 >

取締役会は、迅速且つ的確な経営判断を行うため、毎月1回定期に行うとともに、必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告されております。

< 経営会議 >

経営及び業務の重要事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するために経営会議を設置し、毎月1回定期に開催しております。

< 監査役会 >

各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会・経営会議への出席及び取締役会からの各種報告等の聴取を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

また、内部監査室及び会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

< 内部監査室 >

会社における種々のリスク顕在化を未然に防止する内部統制システムとして、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、監査役との連携による内部監査の強化を図っております。

< 会計監査 >

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、期中及び期末に会計監査を受けております。

< 顧問弁護士 >

森・濱田松本法律事務所との間で顧問弁護士契約を締結し、法律に関する諸問題について必要な助言・指導を受け、経営に法的なコントロール機能が十分に働くようにしております。

(企業統治に関する事項)

内部統制システムの整備状況

当社は、関係法令の遵守はもとより、会社経営の健全化・効率化・透明化を図るため、内部統制基本方針を制定し、内部統制システムの整備を行っております。

a . 財務報告の信頼性を確保するための整備状況

全社的な内部統制、決算財務報告プロセスや「購買、在庫、販売」の基幹業務プロセスについて分析及び文書化の整備を行っております。また、毎年モニタリングを実施し、業務の改善等に取り組んでおります。

b . コンプライアンス体制の整備状況

代表取締役社長が、法令・定款遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを、繰り返し役職員に伝え徹底するとともに、全社横断的なコンプライアンス体制を構築するため統括責任者に取締役管理本部長を任命し、法令違反の疑義、問題点の把握に取り組んでおります。

このほかに、報告・通報等によりコンプライアンス上の問題を発見した場合は、コンプライアンス統括責任者を中心とした対策チームを設置、その内容の調査、再発防止策を協議のうえ、取締役会及び監査役に報告する態勢となっております。

c . リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制を整備するためリスクマネジメント規程を制定し、全役職員への周知を図るとともに、全社的なリスクマネジメントを推進・管理する組織としてリスクマネジメント委員会を設置しております。また、リスクが顕在化した際の危機管理事項を細則として定め、迅速かつ適切な対応に備えた態勢を構築しております。

d . ITガバナンスの整備状況

当社が保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を適切に確保するため、情報セキュリティ委員会を設置し、情報資産やその取り扱い、情報セキュリティの基本的な考え方、ルール、手続きを定め、情報資産の管理徹底を図れるよう取り組んでおります。

e . 提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社の子会社管理体制を整備するため関係会社管理規程を制定し、当社において業務遂行するうえで直接関連する本部長が統括的な管理を行うとともに、取締役管理本部長は子会社から経営状況等について月次で報告を受けております。また、重要案件について事前協議を行うなど、子会社の自主性を尊重しつつ、状況に応じて必要な管理を行っております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

内部監査につきましては、内部統制（業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関する法令等の遵守）の充実、強化を図るため、社内に内部統制業務を担う内部監査室（人員1名）を設置し、業務運営の適法性や効率性等の確保に努めております。また、内部監査室は、内部監査結果の報告等、監査役及び会計監査人と適宜情報交換を行うことで連携をとり、監査の効率性を高め、監査品質の維持・向上を図っております。

ロ 監査役監査

監査役（人員3名）は監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会への出席及び取締役会からの各種報告等の聴取を通じ、取締役の職務執行を監査しております。また、常勤監査役は、内部監査室及び会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役宮下進氏は、東洋モートン株式会社出身であり、当社は同社との間に原材料仕入等の営業取引がありますが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っております。同社及び宮下進氏と当社との間には重要な取引関係はありません。

社外取締役友野直子氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する知見を生かした専門的見地から有用な意見をいただくとともに、人事に関する経験・見識が豊富であることから、ダイバーシティの推進にも寄与していただけるものと判断し選任しております。当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役鈴木道孝氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから選任しております。当社との間には特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役平間良一氏は平間良一税理士事務所所長を現任しておりますが、同事務所及び平間良一氏と当社との間には、重要な取引関係はありません。また、同氏は、税理士として税務及び会計に関する豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有していることから選任いたしました。

社外監査役小平修氏は、公認会計士の資格を有し、企業経営を統治するための十分な見識と人格を兼ね備えており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから選任しております。当社との間には特別な利害関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する当社の考え方

（社外役員の選任理由）

社外役員においては、取締役会の監督機能強化や経営に関する客観性、中立性を高める役割を担っており、また、最適なガバナンス体制を構築するうえで、実効性や専門性のほか、独立性についても重要な要素であると考え、総合的な見地から社外役員を選任しております。

（社外取締役の選任基準）

- a. 社外取締役は、経営の監督機能強化に必要な実績と見識を有している者から選任し、多様な視点から、取締役会の適切な意思決定、経営監督の実現を図る。
- b. 社外取締役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は社外取締役として選任しない。

(社外監査役の選任基準)

- a . 社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な観点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保する。
- b . 社外監査役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は社外監査役として選任しない。

なお、当社は、社外取締役宮下進氏、友野直子氏、鈴木道孝氏及び社外監査役小平修氏の4名を、一般株主との利益相反の生じる恐れがない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

八 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査・内部統制部門、監査役監査及び会計監査との相互連携

客観的、中立的な立場から、取締役会や監査役会等の重要な会議へ出席いただき、積極的な意見を提言しております。また、効果的な意見を提言していただくため、総務人事部が資料の事前配布を行っております。

内部監査・内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて監査状況や監査結果についての説明・報告を受けるとともに情報交換を行い相互連携しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	120,400	92,700		27,700		5
監査役 (社外監査役を除く)	7,200	7,200				1
社外役員	18,450	18,450				7

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり方針を定めております。

a . 取締役

取締役の報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を勘案の上、取締役の職位及び職責に応じて決定しております。

また、役員報酬制度の見直しを行い、退職慰労金制度を廃止するとともに、新たに取締役(社外取締役を除く)に対する業績連動型報酬制度を導入いたしました。

b . 監査役

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 377,183千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
理研ビタミン(株)	22,391	89,899	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
アリアケジャパン(株)	10,000	66,000	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
ブルドックソース(株)	221,738	46,564	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
(株)武蔵野銀行	15,664	44,407	当社グループとの間に金融取引関係があり、その取引関係を維持するため
(株)コーセー	3,931	43,044	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
(株)ダイショー	14,400	16,747	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
東洋紡(株)	96,817	16,362	主要調達先である発行会社からの原材料の安定調達のため
エステー(株)	10,552	11,754	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
アスピー食品(株)	2,200	10,230	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
日清食品ホールディングス(株)	1,000	5,290	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
キッコーマン(株)	1,000	3,700	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
江崎グリコ(株)	500	2,885	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
味の素(株)	1,000	2,539	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
日本ハム(株)	1,000	2,480	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
ハウス食品グループ本社(株)	1,000	2,104	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
日本水産(株)	1,000	547	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
大日精化工業(株)	1,000	450	主要調達先である発行会社からの原材料の安定調達のため

(注) (株)ダイショー以下12銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有特定投資株式が30銘柄以下であるため、全保有特定投資株式17銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
理研ビタミン(株)	23,185	93,204	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
アリアケジャパン(株)	10,000	70,100	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
ブルドックソース(株)	22,848	52,322	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
(株)武蔵野銀行	15,664	51,691	当社グループとの間に金融取引関係があり、その取引関係を維持するため
(株)コーセー	4,030	40,582	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
東洋紡(株)	101,465	19,582	主要調達先である発行会社からの原材料の安定調達のため
(株)ダイショー	14,400	17,956	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
エスピー食品(株)	2,200	13,200	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
日清食品ホールディングス(株)	1,000	6,170	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
キッコーマン(株)	1,000	3,325	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
味の素(株)	1,000	2,196	主要顧客である発行会社との良好な関係を維持するため
大日精化工業(株)	1,000	753	主要調達先である発行会社からの原材料の安定調達のため

(注) 東洋紡(株)以下7銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有特定投資株式が30銘柄以下であるため、全保有特定投資株式12銘柄を記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当連結会計年度において業務執行した公認会計士は指定有限責任社員・業務執行社員である西村克広及び宮一行男の2名のほか、業務補助者として公認会計士9名、その他3名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役会及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。

取締役の定数及び選任

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	-	30,000	2,000
連結子会社	-	-	-	-
計	27,500	-	30,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるMalaysia Packaging Industry Berhadは、Ernst&Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬1,872千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務（非監査業務）であるコンフォートレター作成業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積もりの妥当性を検討し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準等の情報入手や会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,112,628	5,020,198
受取手形及び売掛金	5,774,613	6,705,247
商品及び製品	1,683,429	1,767,515
仕掛品	563,295	735,186
原材料及び貯蔵品	151,029	384,730
未収入金	24,124	2,299,488
未収消費税等	3,493	2,742
繰延税金資産	178,519	201,626
その他	106,704	129,745
流動資産合計	13,597,837	17,246,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,780,350	7,980,943
減価償却累計額	3,975,535	4,244,042
建物及び構築物(純額)	3,804,814	3,736,900
機械装置及び運搬具	7,139,253	8,235,361
減価償却累計額	5,110,659	5,717,300
機械装置及び運搬具(純額)	2,028,594	2,518,061
工具、器具及び備品	1,171,835	1,252,291
減価償却累計額	938,897	972,400
工具、器具及び備品(純額)	232,938	279,890
土地	3,479,134	3,515,300
リース資産	483,709	513,919
減価償却累計額	286,873	291,430
リース資産(純額)	196,836	222,488
建設仮勘定	355,063	693,404
有形固定資産合計	10,097,382	10,966,046
無形固定資産		
のれん	-	13,527
ソフトウェア	208,344	152,272
その他	91,278	91,402
無形固定資産合計	299,623	257,202
投資その他の資産		
投資有価証券	371,106	385,460
長期貸付金	2,069	1,632
退職給付に係る資産	-	21,566
繰延税金資産	90,060	30,542
その他	85,669	102,392
貸倒引当金	10,565	10,988
投資その他の資産合計	538,341	530,606
固定資産合計	10,935,347	11,753,854
資産合計	24,533,184	29,000,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,548,454	3,943,015
短期借入金	-	392,298
1年内返済予定の長期借入金	1,011,696	985,690
リース債務	64,718	71,180
未払金	1,536,597	1,264,661
未払法人税等	338,610	341,440
未払消費税等	12,313	77,495
賞与引当金	364,131	408,415
役員賞与引当金	29,200	27,700
株主優待引当金	69,816	65,373
その他	296,134	1,033,943
流動負債合計	7,271,673	8,611,213
固定負債		
長期借入金	2,410,090	1,424,400
リース債務	145,595	169,941
繰延税金負債	11,486	22,043
執行役員退職慰労引当金	3,589	4,109
従業員株式給付引当金	6,450	13,508
役員株式給付引当金	11,205	17,940
退職給付に係る負債	29,405	34,261
その他	209,997	114,349
固定負債合計	2,827,819	1,800,553
負債合計	10,099,492	10,411,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408,600	3,426,246
資本剰余金	2,896,075	3,539,951
利益剰余金	9,370,280	11,744,176
自己株式	300,630	298,161
株主資本合計	14,374,325	18,412,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,307	105,081
為替換算調整勘定	9,203	59,971
退職給付に係る調整累計額	43,144	61,492
その他の包括利益累計額合計	59,366	103,560
非支配株主持分	-	72,795
純資産合計	14,433,692	18,588,569
負債純資産合計	24,533,184	29,000,336

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	22,510,733	23,903,980
売上原価	¹ 17,226,354	¹ 18,055,605
売上総利益	5,284,379	5,848,374
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,433,388	^{2, 3} 3,868,573
営業利益	1,850,991	1,979,801
営業外収益		
受取利息	4,152	2,251
受取配当金	5,469	6,594
物品売却益	15,196	17,073
受取補償金	10,271	9,114
雑収入	8,733	8,433
営業外収益合計	43,824	43,467
営業外費用		
支払利息	12,092	11,098
売上割引	1,854	1,680
支払補償費	17,422	6,151
為替差損	33,826	25,992
株式交付費	-	17,378
貸倒引当金繰入額	150	150
雑損失	580	464
営業外費用合計	65,926	62,915
経常利益	1,828,889	1,960,352
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,327	⁴ 3,661
投資有価証券売却益	-	4,751
退職給付制度改定益	⁵ 43,589	-
収用補償金	-	⁶ 1,511,295
特別利益合計	44,917	1,519,709
特別損失		
固定資産除却損	⁷ 6,349	⁷ 20,808
投資有価証券売却損	-	1,660
特別損失合計	6,349	22,468
税金等調整前当期純利益	1,867,456	3,457,593
法人税、住民税及び事業税	517,052	532,693
法人税等調整額	65,388	50,762
法人税等合計	582,440	583,456
当期純利益	1,285,016	2,874,136
非支配株主に帰属する当期純利益	-	65,674
親会社株主に帰属する当期純利益	1,285,016	2,808,462

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,285,016	2,874,136
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,614	11,774
為替換算調整勘定	13,768	50,767
退職給付に係る調整額	82,680	18,347
その他の包括利益合計	82,834	44,194
包括利益	1,202,181	2,918,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,202,181	2,849,156
非支配株主に係る包括利益	-	69,175

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,408,600	2,896,075	8,519,836	209,886	13,614,625
当期変動額					
剰余金の配当			434,571		434,571
親会社株主に帰属する当期純利益			1,285,016		1,285,016
自己株式の取得				90,743	90,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	850,444	90,743	759,700
当期末残高	2,408,600	2,896,075	9,370,280	300,630	14,374,325

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	79,692	22,971	39,536	142,200	13,756,825
当期変動額					
剰余金の配当				-	434,571
親会社株主に帰属する当期純利益				-	1,285,016
自己株式の取得				-	90,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,614	13,768	82,680	82,834	82,834
当期変動額合計	13,614	13,768	82,680	82,834	676,866
当期末残高	93,307	9,203	43,144	59,366	14,433,692

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,408,600	2,896,075	9,370,280	300,630	14,374,325
当期変動額					
新株の発行	1,017,646	1,017,646			2,035,293
剰余金の配当			434,567		434,567
親会社株主に帰属する当期純利益			2,808,462		2,808,462
連結子会社株式の取得による持分の増減		373,770			373,770
自己株式の処分				2,468	2,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,017,646	643,876	2,373,895	2,468	4,037,886
当期末残高	3,426,246	3,539,951	11,744,176	298,161	18,412,212

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93,307	9,203	43,144	59,366	-	14,433,692
当期変動額						
新株の発行				-		2,035,293
剰余金の配当				-		434,567
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,808,462
連結子会社株式の取得による持分の増減				-		373,770
自己株式の処分				-		2,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,774	50,767	18,347	44,194	72,795	116,990
当期変動額合計	11,774	50,767	18,347	44,194	72,795	4,154,877
当期末残高	105,081	59,971	61,492	103,560	72,795	18,588,569

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,867,456	3,457,593
減価償却費	1,099,045	1,200,809
のれん償却額	-	711
貸倒引当金の増減額(は減少)	317	273
賞与引当金の増減額(は減少)	34,410	21,319
役員賞与引当金の増減額(は減少)	200	1,500
株主優待引当金の増減額(は減少)	198	4,442
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,735	519
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,666	-
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	6,450	7,058
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	11,205	9,203
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	439,170	5,060
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	49,259
受取利息及び受取配当金	9,622	8,846
支払利息	12,092	11,098
為替差損益(は益)	60	70
貸倒引当金繰入額	150	150
退職給付制度改定益	43,589	-
株式交付費	-	17,378
有形固定資産売却損益(は益)	1,327	3,661
有形固定資産除却損	6,349	19,981
無形固定資産除却損	-	826
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,091
収用補償金	-	1,511,295
売上債権の増減額(は増加)	447,765	449,157
たな卸資産の増減額(は増加)	360,857	211,511
仕入債務の増減額(は減少)	321,134	124,674
未収消費税等の増減額(は増加)	3,493	991
未払消費税等の増減額(は減少)	344,671	65,182
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,472	14,723
その他の流動負債の増減額(は減少)	267,915	20,409
その他の固定資産の増減額(は増加)	6,869	8,304
その他の固定負債の増減額(は減少)	209,836	95,648
その他	98	67
小計	2,136,043	2,601,796
利息及び配当金の受取額	9,839	9,076
利息の支払額	12,108	11,070
法人税等の支払額	373,405	490,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,760,369	2,109,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,940,605	3,740,819
定期預金の払戻による収入	8,340,507	4,440,766
貸付金の回収による収入	593	611
有形固定資産の取得による支出	540,740	2,268,590
有形固定資産の売却による収入	-	3,933
無形固定資産の取得による支出	28,868	48,203
有形固定資産の除却による支出	830	594
投資有価証券の取得による支出	11,675	6,946
投資有価証券の売却による収入	-	20,733
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 18,323
その他	12,301	9,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,919	1,590,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,011,696	1,011,696
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	432,389
株式の発行による収入	-	2,017,914
セール・アンド・リースバックによる収入	-	14,818
リース債務の返済による支出	59,219	65,432
配当金の支払額	434,513	440,298
自己株式の取得による支出	90,743	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,596,172	82,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,298	5,280
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48,021	607,516
現金及び現金同等物の期首残高	2,620,418	2,572,396
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,572,396	1 3,179,912

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
- (2) 連結子会社の名称
- | | |
|---------|---|
| 国内連結子会社 | 株式会社グリーンパックス |
| 在外連結子会社 | Taisei Lamick USA, Inc.
Malaysia Packaging Industry Berhad |

当連結会計年度において、Malaysia Packaging Industry Berhadは株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、連結財務諸表の作成にあたり、同社の第3四半期会計期間末日である平成28年9月30日をみなし取得日としており、同社の決算日(12月31日)と連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えないため、同社の平成28年12月31日の貸借対照表を連結するとともに、平成28年10月1日から平成28年12月31日までの3ヶ月間の損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Malaysia Packaging Industry Berhadの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法及び個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

また、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっており、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

従業員株式給付引当金

当社は、従業員株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

当社は、取締役株式交付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日又は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれ期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた130,828千円は、「未収入金」24,124千円、「その他」106,704千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、平成27年6月17日開催の第50回定時株主総会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く)を対象に役員向け株式交付信託を、また、平成27年8月3日開催の取締役会において、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを決議し、導入いたしました。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役に対し、取締役株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	90,478千円、30,400株
当連結会計年度	88,010千円、29,578株

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	12,288千円	25,028千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運搬費	558,033千円	571,740千円
貸倒引当金繰入額	123千円	273千円
給与及び手当	842,156千円	903,353千円
賞与引当金繰入額	132,212千円	140,002千円
役員賞与引当金繰入額	27,200千円	27,700千円
株主優待引当金繰入額	69,816千円	65,373千円
退職給付費用	80,619千円	84,127千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	600千円	519千円
役員退職慰労引当金繰入額	675千円	- 千円
従業員株式給付引当金繰入額	4,809千円	5,078千円
役員株式給付引当金繰入額	11,205千円	8,975千円

- 3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	394,814千円	414,728千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,327千円	3,065千円
工具、器具及び備品	- 千円	595千円
計	1,327千円	3,661千円

- 5 退職給付制度改定益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、平成27年4月1日に確定給付年金制度と退職一時金制度の負担比率の変更及び退職一時金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行したことにより、特別利益に退職給付制度改定益として43,589千円計上しております。

- 6 収用補償金

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

収用補償金は、連結子会社保有の土地・建物等の収用に伴う移転補償金であります。

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,758千円	3,981千円
機械装置及び運搬具	1,850千円	399千円
工具、器具及び備品	423千円	500千円
建設仮勘定	317千円	15,100千円
ソフトウェア	- 千円	826千円
計	6,349千円	20,808千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,977千円	19,914千円
組替調整額	- 千円	3,091千円
税効果調整前	16,977千円	16,823千円
税効果額	3,362千円	5,048千円
その他有価証券評価差額金	13,614千円	11,774千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,768千円	50,767千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	123,807千円	39,005千円
組替調整額	5,522千円	11,516千円
税効果調整前	118,284千円	27,488千円
税効果額	35,603千円	9,141千円
退職給付に係る調整額	82,680千円	18,347千円
その他の包括利益合計	82,834千円	44,194千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,300,000	-	-	6,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,812	30,488	-	122,300

(注) 1 . 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型 E S O P の信託財産として保有する当社株式が、30,400株含まれております。

2 . 自己株式(普通株式)の株式数の増加は下記によるものです。

単元未満株式の買い取りによる増加	88株
役員向け株式交付信託及び株式給付信託型 E S O P の取得による増加	30,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	229,702	37.00	平成27年3月31日	平成27年6月18日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	204,868	33.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(注) 平成27年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,003千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,699	37.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(注) 平成28年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,124千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,300,000	747,500	-	7,047,500

(注) 発行済株式(普通株式)の株式数の増加は下記によるものであります。

一般募集による新株式の発行による増加	650,000株
第三者割当による新株式の発行による増加	97,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	122,300	-	822	121,478

(注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式が、30,400株含まれております。

2. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式が、29,578株含まれております。

3. 減少の内訳は、次のとおりであります。

役員向け株式交付信託からの給付による減少	822株
----------------------	------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	229,699	37.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	204,867	33.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(注) 1. 平成28年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,124千円が含まれております。

2. 平成28年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金976千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257,357	37.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,094千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	5,112,628千円	5,020,198千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,540,231千円	1,840,285千円
現金及び現金同等物	2,572,396千円	3,179,912千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たにMalaysia Packaging Industry Berhadを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	851,596千円
固定資産	10,596 "
のれん	14,239 "
流動負債	714,045 "
固定負債	2,218 "
非支配株主持分	65,740 "
株式の取得価額	94,426千円
現金及び現金同等物	112,749 "
差引: 連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	18,323千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、包装フィルム部門における軟包装用プラスチックフィルム製造設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	7,968	4,764
1年超	4,152	2,095
合計	12,120	6,859

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	-	3,207
1年超	-	10,692
合計	-	13,900

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に包装用フィルム及び包装機械事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入、増資等の最適な方法により必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入期間は最長で連結決算日後3年6ヶ月であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程(売上債権管理細則)に従い、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

デリバティブ取引については、取引相手先が信用度の高い国内金融機関であるため、信用リスクは僅少と判断しております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債権については、必要に応じ為替予約を利用し、将来の為替変動リスクを抑制しております。

デリバティブ取引については、社内規定に定められた決裁手続きを経て、経理部門が実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、適正資金残高を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,112,628	5,112,628	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,774,613	5,774,613	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	365,006	365,006	-
資産計	11,252,248	11,252,248	-
(1) 買掛金	3,548,454	3,548,454	-
(2) 未払金	1,536,597	1,536,597	-
(3) 長期借入金()	3,421,786	3,422,812	1,026
負債計	8,506,838	8,507,864	1,026

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,020,198	5,020,198	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,705,247	6,705,247	-
(3) 未収入金	2,299,488	2,299,488	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	379,360	379,360	-
資産計	14,404,295	14,404,295	-
(1) 買掛金	3,943,015	3,943,015	-
(2) 短期借入金	392,298	392,298	-
(3) 未払金	1,264,661	1,264,661	-
(4) 長期借入金()	2,410,090	2,410,121	31
負債計	8,010,064	8,010,096	31

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	6,100	6,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,112,628	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,771,936	2,676	-	-
合計	10,884,565	2,676	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,020,198	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,705,247	-	-	-
未収入金	2,299,488	-	-	-
合計	14,024,934	-	-	-

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,011,696	967,690	699,600	581,400	161,400	-
合計	1,011,696	967,690	699,600	581,400	161,400	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	392,298	-	-	-	-	-
長期借入金	985,690	681,600	581,400	161,400	-	-
合計	1,377,988	681,600	581,400	161,400	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	293,779	139,498	154,280
小計	293,779	139,498	154,280
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	71,227	92,021	20,794
小計	71,227	92,021	20,794
合計	365,006	231,520	133,486

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	327,669	160,924	166,745
小計	327,669	160,924	166,745
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	51,691	61,824	10,133
小計	51,691	61,824	10,133
合計	379,360	222,748	156,612

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	20,733	4,751	1,660
合計	20,733	4,751	1,660

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末における時価等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	284,122	-	2,381	2,381
	合計	284,122	-	2,381	2,381

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記の為替予約取引は、連結子会社の当社に対する債務をヘッジ対象としており、個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付年金制度及び確定拠出年金制度並びに厚生年金基金制度を設けております。

なお、当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、非積立型の退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社の加入している東日本プラスチック工業厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成29年3月1日に解散認可され、現在、清算手続中であります。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,129,731 千円	815,118 千円
勤務費用	56,282 千円	66,820 千円
利息費用	6,257 千円	1,666 千円
数理計算上の差異の発生額	82,159 千円	76,038 千円
退職給付の支払額	30,258 千円	5,403 千円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	429,054 千円	- 千円
退職給付債務の期末残高	815,118 千円	954,239 千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	761,348 千円	814,913 千円
期待運用収益	8,374 千円	3,259 千円
数理計算上の差異の発生額	41,648 千円	37,033 千円
事業主からの拠出額	117,096 千円	126,003 千円
退職給付の支払額	30,258 千円	5,403 千円
年金資産の期末残高	814,913 千円	975,806 千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	25,498 千円	29,201 千円
退職給付費用	6,396 千円	6,496 千円
退職給付の支払額	2,693 千円	1,436 千円
退職給付に係る負債の期末残高	29,201 千円	34,261 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	815,118千円	954,239千円
年金資産	814,913千円	975,806千円
	204千円	21,566千円
非積立型制度の退職給付債務	29,201千円	34,261千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,405千円	12,695千円
退職給付に係る負債	29,405千円	34,261千円
退職給付に係る資産	-千円	21,566千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,405千円	12,695千円

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	56,282千円	66,820千円
利息費用	6,257千円	1,666千円
期待運用収益	8,374千円	3,259千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,992千円	11,516千円
簡便法で計算した退職給付費用	6,396千円	6,496千円
確定給付制度に係る退職給付費用	55,568千円	83,240千円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	43,589千円	-千円

(注) 特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	118,284千円	27,488千円
合計	118,284千円	27,488千円

(注) 前連結会計年度における、数理計算上の差異の金額には、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う組替調整額(数理計算上の差異10,514千円)が含まれております。

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	60,482千円	87,971千円
合計	60,482千円	87,971千円

(8) 年金資産に関する事項

企業年金の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	50 %	53 %
株式	46 %	44 %
その他	4 %	3 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	0.2 %	0.5 %
長期期待運用収益率	1.1 %	0.4 %

(注) 当社は勤務年数別の定額制を採用している為、予想昇給率は記載しておりません。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度194,206千円、当連結会計年度185,066千円であります。

なお、当基金は清算手続中のため、当連結会計年度における複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社の割合及び補足説明については記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	90,151,590千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	115,937,968千円
差引額	25,786,377千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 3.07% (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高32,067,990千円及び資産評価調整控除額6,281,612千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、前期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金157,809千円を費用処理しております。

また、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政計算上計上されている負債勘定の資産評価調査委加算額6,281,612千円は、(1)の差引額に含まれております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、前連結会計年度においては平成27年3月31日時点の数値を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
ゴルフ会員権評価損	9,288千円	9,333千円
未払事業税	28,321千円	27,014千円
賞与引当金	111,219千円	120,552千円
法定福利費	15,932千円	17,560千円
確定拠出年金制度移行金	84,554千円	54,039千円
未払役員退職慰労金	9,379千円	7,417千円
退職給付に係る負債	9,098千円	38,101千円
試験研究用設備	35,991千円	60,729千円
税務上の繰越欠損金	2,253千円	187,799千円
連結会社間内部利益消去	11,722千円	5,155千円
連結子会社の時価評価差額	千円	146,982千円
その他有価証券評価差額金	6,259千円	3,050千円
その他	13,786千円	22,374千円
繰延税金資産小計	337,807千円	700,111千円
評価性引当額	千円	146,982千円
繰延税金資産合計	337,807千円	553,129千円
繰延税金負債		
減価償却費	15,099千円	216,241千円
買換資産圧縮積立金	4,712千円	4,370千円
特別償却準備金	5,221千円	4,279千円
圧縮記帳積立金	1,366千円	1,230千円
土地圧縮積立金	7,079千円	7,079千円
その他有価証券評価差額金	46,438千円	48,277千円
その他	796千円	61,524千円
繰延税金負債合計	80,713千円	343,002千円
繰延税金資産の純額	257,094千円	210,126千円

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	178,519千円	201,626千円
固定資産 - 繰延税金資産	90,060千円	30,542千円
固定負債 - 繰延税金負債	11,486千円	22,043千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	当該差異が法定実効税率の 5 / 100以下のため、記載を 省略しております。	30.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4%
試験研究費等税額控除		1.1%
生産性向上設備投資促進税制による税額控除		2.0%
所得拡大促進税制による税額控除		2.4%
住民税均等割		0.8%
収用補償金非課税額		19.0%
税務上の繰越欠損金の利用		7.0%
その他		3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		16.9%

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Malaysia Packaging Industry Berhad

事業内容 軟包装材の製造販売

企業結合を行った主な理由

当社グループのグローバル戦略の一環の中で、Malaysia Packaging Industry BerhadをASEAN進出の橋頭堡として位置づけ、同社を子会社化することといたしました。

企業結合日

平成28年9月29日(みなし取得日 平成28年9月30日)

企業結合の法的方式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

54.95%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式取得により議決権比率の54.95%を獲得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成28年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	94,426千円
取得原価		94,426千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

デューデリジェンス費用等 50,690千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

14,239千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる定額法

(6) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

第2四半期会計期間において取得したMalaysia Packaging Industry Berhadの資産及び負債について、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度において取得原価の配分が確定いたしました。なお、のれん

の金額に修正は生じておりません。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	851,596千円
固定資産	10,596 "
資産合計	862,192 "
流動負債	714,045 "
固定負債	2,218 "
負債合計	716,264 "

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,771,332千円
営業利益	58,015 "
経常利益	72,469 "
税金等調整前当期純利益	74,265 "
当期純利益	74,265 "

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に開始したと仮定して算定した売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 Malaysia Packaging Industry Berhad (当社の連結子会社)

事業内容 軟包装材の製造販売

企業結合日

平成28年12月5日、平成29年3月6日 (みなし取得日 平成28年10月1日)

企業結合の法的方式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概略に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は40.17%であります。当該追加取得は、当社グループの経営資源を一体的に運用できる体制を構築するとともに、意思決定の更なる迅速化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	432,389千円
取得原価		432,389千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

373,770千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	合計
21,266,519	1,397,289	1,240,171	23,903,980

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,336円41銭	2,673円36銭
1株当たり当期純利益金額	207円61銭	451円26銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除した当該自己株式数

前連結会計年度 30,400株

当連結会計年度 29,578株

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 18,723株

当連結会計年度 29,896株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,285,016	2,808,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,285,016	2,808,462
普通株式の期中平均株式数(株)	6,189,434	6,223,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	392,298	3.84	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,011,696	985,690	0.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	64,718	71,180	0.31	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,410,090	1,424,400	0.13	平成30年4月～平成32年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	145,595	169,941	0.31	平成30年4月～平成35年2月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,632,099	3,043,509	-	-

- (注) 1. 借入金の平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	681,600	581,400	161,400	-
リース債務	61,437	41,933	33,335	25,502

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,028,168	11,854,322	17,582,538	23,903,980
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	582,999	1,118,809	1,588,546	3,457,593
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	381,411	751,930	1,090,963	2,808,462
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	61.74	121.71	176.58	451.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	61.74	59.97	54.87	269.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,705,784	4,493,252
受取手形	1,254,154	1,389,380
売掛金	¹ 4,704,669	¹ 4,973,204
商品及び製品	1,600,687	1,622,260
仕掛品	563,295	670,785
原材料及び貯蔵品	147,779	225,786
前払費用	77,607	79,065
繰延税金資産	157,728	183,910
未収消費税等	3,493	-
その他	¹ 44,448	¹ 36,474
流動資産合計	13,259,647	13,674,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,868,668	7,063,569
減価償却累計額	3,507,115	3,733,382
建物（純額）	3,361,552	3,330,186
構築物	902,270	905,755
減価償却累計額	463,003	504,202
構築物（純額）	439,267	401,553
機械及び装置	6,775,780	7,799,409
減価償却累計額	4,897,582	5,460,594
機械及び装置（純額）	1,878,197	2,338,815
車両運搬具	247,243	299,707
減価償却累計額	125,521	166,272
車両運搬具（純額）	121,721	133,434
工具、器具及び備品	1,097,908	1,153,095
減価償却累計額	899,973	922,897
工具、器具及び備品（純額）	197,934	230,198
土地	3,479,134	3,515,300
リース資産	397,709	413,101
減価償却累計額	200,873	204,725
リース資産（純額）	196,836	208,376
建設仮勘定	355,063	693,404
有形固定資産合計	10,029,708	10,851,269

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
借地権	78,787	78,787
商標権	347	141
ソフトウェア	206,114	150,301
ソフトウェア仮勘定	2,948	2,415
電話加入権	5,668	5,668
その他	3,527	4,389
無形固定資産合計	297,393	241,704
投資その他の資産		
投資有価証券	371,106	377,183
関係会社株式	164,676	783,840
従業員に対する長期貸付金	2,069	1,632
破産更生債権等	2,000	2,273
長期前払費用	7,858	12,305
前払年金費用	60,278	109,537
繰延税金資産	62,817	20,238
その他	63,994	73,634
貸倒引当金	10,565	10,988
投資その他の資産合計	724,235	1,369,656
固定資産合計	11,051,337	12,462,630
資産合計	24,310,985	26,136,751
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,545,631	3,678,684
1年内返済予定の長期借入金	1,011,696	985,690
リース債務	64,718	67,497
未払金	1 1,575,851	1 1,261,275
未払費用	208,966	202,122
未払法人税等	324,230	333,243
未払消費税等	-	64,657
前受金	1 8,899	1 9,294
預り金	38,662	37,477
前受収益	4,646	4,633
賞与引当金	341,000	361,000
役員賞与引当金	29,200	27,700
株主優待引当金	69,816	65,373
流動負債合計	7,223,321	7,098,649
固定負債		
長期借入金	2,410,090	1,424,400
リース債務	145,595	156,709
執行役員退職慰労引当金	3,589	4,109
従業員株式給付引当金	6,450	13,508
役員株式給付引当金	11,205	17,940
その他	209,997	114,349
固定負債合計	2,786,927	1,731,016
負債合計	10,010,248	8,829,665

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408,600	3,426,246
資本剰余金		
資本準備金	2,896,075	3,913,721
資本剰余金合計	2,896,075	3,913,721
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	10,928	10,141
特別償却準備金	12,085	9,918
圧縮記帳積立金	5,011	4,569
土地圧縮積立金	16,440	16,440
別途積立金	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金	5,333,919	6,294,143
利益剰余金合計	9,203,384	10,160,213
自己株式	300,630	298,161
株主資本合計	14,207,429	17,202,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,307	105,030
繰延ヘッジ損益	-	35
評価・換算差額等合計	93,307	105,065
純資産合計	14,300,736	17,307,085
負債純資産合計	24,310,985	26,136,751

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 22,240,941	1 23,062,304
売上原価		
製品期首たな卸高	1,350,253	1,600,687
当期製品製造原価	1 16,925,199	1 17,076,288
当期製品仕入高	482,579	462,663
合計	18,758,033	19,139,639
製品期末たな卸高	1,600,687	1,622,260
製品売上原価	17,157,345	17,517,379
売上総利益	5,083,595	5,544,924
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1 693,977	1 702,892
貸倒引当金繰入額	123	273
役員報酬	118,202	118,350
役員賞与引当金繰入額	27,200	27,700
給料及び手当	660,802	693,866
賞与	142,924	146,387
賞与引当金繰入額	120,301	125,831
退職給付費用	77,295	81,087
執行役員退職慰労引当金繰入額	600	519
役員退職慰労引当金繰入額	675	-
従業員株式給付引当金繰入額	4,809	5,078
役員株式給付引当金繰入額	11,205	8,975
福利厚生費	1 166,781	1 174,121
旅費及び交通費	109,579	135,490
賃借料	303,454	335,546
消耗品費	72,677	74,094
減価償却費	132,465	149,571
株主優待引当金繰入額	69,816	65,373
その他	1 632,066	1 748,242
販売費及び一般管理費合計	3,344,711	3,593,403
営業利益	1,738,884	1,951,520
営業外収益		
受取利息	1 2,693	1 708
受取配当金	5,469	6,594
物品売却益	15,196	14,759
受取補償金	10,271	9,114
雑収入	1 8,582	1 10,082
営業外収益合計	42,213	41,258
営業外費用		
支払利息	12,108	6,742
売上割引	1,854	1,680
支払補償費	17,422	6,151
為替差損	37,475	30,172
株式交付費	-	17,378
貸倒引当金繰入額	150	150
雑損失	116	4
営業外費用合計	69,128	62,279
経常利益	1,711,968	1,930,499

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	27	-
投資有価証券売却益	-	4,751
退職給付制度改定益	2 43,589	-
特別利益合計	43,617	4,751
特別損失		
固定資産除却損	3 6,349	3 20,642
投資有価証券売却損	-	1,660
特別損失合計	6,349	22,302
税引前当期純利益	1,749,236	1,912,948
法人税、住民税及び事業税	490,198	510,218
法人税等調整額	41,081	11,334
法人税等合計	531,279	521,552
当期純利益	1,217,956	1,391,395

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		10,621,962	61.8	10,331,788	59.4
外作品購入費	1	618,518	3.6	862,888	5.0
労務費		2,670,597	15.6	2,820,641	16.2
経費	2	3,255,410	19.0	3,367,588	19.4
当期総製造費用		17,166,488	100.0	17,382,905	100.0
期首仕掛品たな卸高		464,359		563,295	
合計		17,630,848		17,946,201	
期末仕掛品たな卸高		563,295		670,785	
他勘定振替高	3	142,353		199,126	
当期製品製造原価		16,925,199		17,076,288	

(注) 1 外作品購入費の内容は、次のとおりであります。

当社は、機械製品である液体充填機を外注生産しております。外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する部材を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品を製造しております。

外作品購入費は、当該製品の購入費であります。

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	581,672	546,516
消耗品費	567,088	555,362
水道光熱費	430,314	390,650
減価償却費	935,424	1,013,684
修繕費	210,231	239,452

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
建設仮勘定	27,923	78,247
消耗品費	2,569	2,337
修繕費	5	-
雑費	107,028	117,767
支払補償費	4,107	-
広告宣伝費	718	773
計	142,353	199,126

(原価計算の方法)

フィルム製品

原価計算の方法は、組別・工程別総合原価計算であります。

機械製品

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮 積立金	特別償却準備 金	圧縮記帳積立 金	土地圧縮積立 金
当期首残高	2,408,600	2,896,075	2,896,075	165,000	11,520	13,939	6,038	16,087
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					822			
買換資産圧縮積立金の積立					230			
特別償却準備金の取崩						2,101		
特別償却準備金の積立						247		
圧縮記帳積立金の取崩							1,131	
圧縮記帳積立金の積立							104	
土地圧縮積立金の積立								352
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	592	1,853	1,027	352
当期末残高	2,408,600	2,896,075	2,896,075	165,000	10,928	12,085	5,011	16,440

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益剰 余金						
当期首残高	3,660,000	4,547,413	8,419,999	209,886	13,514,788	79,692	79,692	13,594,480
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩		822	-		-			-
買換資産圧縮積立金の積立		230	-		-			-
特別償却準備金の取崩		2,101	-		-			-
特別償却準備金の積立		247	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		1,131	-		-			-
圧縮記帳積立金の積立		104	-		-			-
土地圧縮積立金の積立		352	-		-			-
剰余金の配当		434,571	434,571		434,571			434,571
当期純利益		1,217,956	1,217,956		1,217,956			1,217,956
自己株式の取得				90,743	90,743			90,743
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						13,614	13,614	13,614
当期変動額合計	-	786,505	783,385	90,743	692,641	13,614	13,614	706,255
当期末残高	3,660,000	5,333,919	9,203,384	300,630	14,207,429	93,307	93,307	14,300,736

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	2,408,600	2,896,075	2,896,075	165,000	10,928	12,085	5,011	16,440
当期変動額								
新株の発行	1,017,646	1,017,646	1,017,646					
買換資産圧縮積立金の取崩					786			
特別償却準備金の取崩						2,166		
圧縮記帳積立金の取崩							442	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,017,646	1,017,646	1,017,646	-	786	2,166	442	-
当期末残高	3,426,246	3,913,721	3,913,721	165,000	10,141	9,918	4,569	16,440

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	3,660,000	5,333,919	9,203,384	300,630	14,207,429	93,307	-	93,307	14,300,736
当期変動額									
新株の発行			-		2,035,293				2,035,293
買換資産圧縮積立金の取崩		786	-		-				-
特別償却準備金の取崩		2,166	-		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		442	-		-				-
剰余金の配当		434,567	434,567		434,567				434,567
当期純利益		1,391,395	1,391,395		1,391,395				1,391,395
自己株式の処分			-	2,468	2,468				2,468
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						11,722	35	11,758	11,758
当期変動額合計	-	960,224	956,828	2,468	2,994,590	11,722	35	11,758	3,006,348
当期末残高	3,660,000	6,294,143	10,160,213	298,161	17,202,019	105,030	35	105,065	17,307,085

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法及び個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
構築物	7～60年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっており、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 従業員株式給付引当金

従業員株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 役員株式給付引当金

取締役株式交付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、平成27年6月17日開催の第50回定時株主総会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く)を対象に役員向け株式交付信託を、また、平成27年8月3日開催の取締役会において、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを決議し、導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役に対し、取締役株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前事業年度	90,478千円、30,400株
当事業年度	88,010千円、29,578株

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	330,666千円	309,026千円
短期金銭債務	98,053千円	106,396千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引高(収入)	1,056,126千円	917,550千円
営業取引高(支出)	1,033,256千円	1,106,482千円
営業取引以外の取引高(収入)	1,656千円	3,771千円

2 退職給付制度改定益

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社は、平成27年4月1日に確定給付年金制度と退職一時金制度の負担比率の変更及び退職一時金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行したことにより、特別利益に退職給付制度改定益として43,589千円計上しております。

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	3,758千円	3,659千円
構築物	-千円	227千円
機械及び装置	1,850千円	399千円
工具、器具及び備品	423千円	334千円
建設仮勘定	317千円	15,100千円
ソフトウェア	-千円	826千円
設備撤去費用	-千円	94千円
計	6,349千円	20,642千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	164,676千円	783,840千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
ゴルフ会員権評価損	9,288千円	9,333千円
未払事業税	27,026千円	26,280千円
賞与引当金	103,323千円	109,383千円
法定福利費	14,808千円	15,947千円
確定拠出年金制度移行金	84,554千円	54,039千円
未払役員退職慰労金	9,379千円	7,417千円
試験研究用設備	35,991千円	60,729千円
その他有価証券評価差額金	6,259千円	3,050千円
その他	13,673千円	16,931千円
繰延税金資産合計	304,305千円	303,112千円
繰延税金負債		
前払年金費用	18,144千円	32,972千円
買換資産圧縮積立金	4,712千円	4,370千円
特別償却準備金	5,221千円	4,279千円
圧縮記帳積立金	1,366千円	1,230千円
土地圧縮積立金	7,079千円	7,079千円
その他有価証券評価差額金	46,438千円	48,277千円
その他	796千円	755千円
繰延税金負債合計	83,758千円	98,964千円
繰延税金資産の純額	220,546千円	204,148千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.4%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.4%
試験研究費等税額控除	1.8%	1.1%
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	1.6%	2.0%
所得拡大促進税制による税額控除	2.3%	2.4%
住民税均等割	0.8%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	-
その他	0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%	27.3%

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,868,668	230,561	35,660	258,268	7,063,569	3,733,382
	構築物	902,270	8,280	4,794	45,766	905,755	504,202
	機械及び装置	6,775,780	1,032,143	8,514	571,126	7,799,409	5,460,594
	車両運搬具	247,243	54,064	1,600	42,351	299,707	166,272
	工具、器具及び備品	1,097,908	103,976	48,788	71,377	1,153,095	922,897
	土地	3,479,134	36,165	-	-	3,515,300	-
	リース資産	397,709	78,163	62,772	66,624	413,101	204,725
	建設仮勘定	355,063	1,929,766	1,591,424	-	693,404	-
	計	20,123,778	3,473,121	1,753,555	1,055,513	21,843,344	10,992,074
無形固定資産	借地権	78,787	-	-	-	78,787	-
	商標権	3,098	-	2,098	205	1,000	858
	ソフトウェア	549,905	47,809	2,918	102,795	594,796	444,494
	ソフトウェア仮勘定	2,948	52,699	53,232	-	2,415	-
	電話加入権	5,668	-	-	-	5,668	-
	その他	5,906	1,337	-	474	7,243	2,854
	計	646,315	101,845	58,249	103,475	689,911	448,207

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,565	423	-	10,988
賞与引当金	341,000	361,000	341,000	361,000
役員賞与引当金	29,200	27,700	29,200	27,700
株主優待引当金	69,816	65,373	69,816	65,373
執行役員退職慰労引当金	3,589	519	-	4,109
従業員株式給付引当金	6,450	7,058	-	13,508
役員株式給付引当金	11,205	8,975	2,240	17,940

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告します。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.lamick.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 (基準日現在において100株以上を1年以上継続して保有の株主に年1回、食品の詰合せ5,000円相当を贈呈)

(注) 当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第52期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第52期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年8月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成29年5月1日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

普通株式の一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書

平成29年2月20日関東財務局長に提出。

第三者割当増資に係る有価証券届出書

平成29年2月20日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記普通株式の一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書の訂正届出書)

平成29年2月28日関東財務局長に提出。

訂正届出書(上記第三者割当増資に係る有価証券届出書の訂正届出書)

平成29年2月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月28日

大成ラミック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ラミック株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成ラミック株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大成ラミック株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

大成ラミック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ラミック株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。